



NNA JAPAN CO., Ltd.

〒105-7209 東京都港区東新橋1丁目7番1号 汐留メディアタワー9階
Tel : 81-3-6218-4330 Fax : 81-3-6218-4337 E-mail : sales_jp@nna.jp

下期景気、4割が上向き予想 日系企業、制限緩和で底打ち期待

新型コロナウイルス感染症がまだ収束しない中、NNAではアジア太平洋地域に進出する日系企業を対象とした景況感調査を行った。これによると、今年上半期(1~6月)の景気は76.9%が2019年下半期(7~12月)に比べて「下降」と回答、新型コロナの影響が大きいことがうかがえた。ただ、下半期については今年上半期から「緩やかに上昇」との回答が41.9%と最も多く、各種制限の緩和などで景気が底を打ち、改善に向かうとの見方が主流のようだ。国・地域別に見ても、濃淡はあるものの、香港を除くすべてで「緩やかに上昇」が最も多かった。



6月末で中国から撤退した服飾ブランド「アースミュージック & エコロジー」の上海旗艦店。新型コロナが原因との指摘も

アンケートは6月下旬に実施し、1,318人から回答を得た。

今年上期の景気については、19年下期から「下降」との回答が76.9%、「緩やかに下降」が12.1%と、景気が悪化したとの見方が圧倒的だった。「緩やかに上昇」は3.2%、「上昇」は1.4%にとどまった。

すべての国・地域で「下降」との回答が最も多く、今も毎日1万人以上の新規感染者が出ているインドの96.2%を筆頭に、インドネシア、フィリピン、マレーシア、タイ、韓国で8割を超えた。感染抑止に成功した国・地域でも、ベトナムが59.6%、台湾が40.4%に上った。

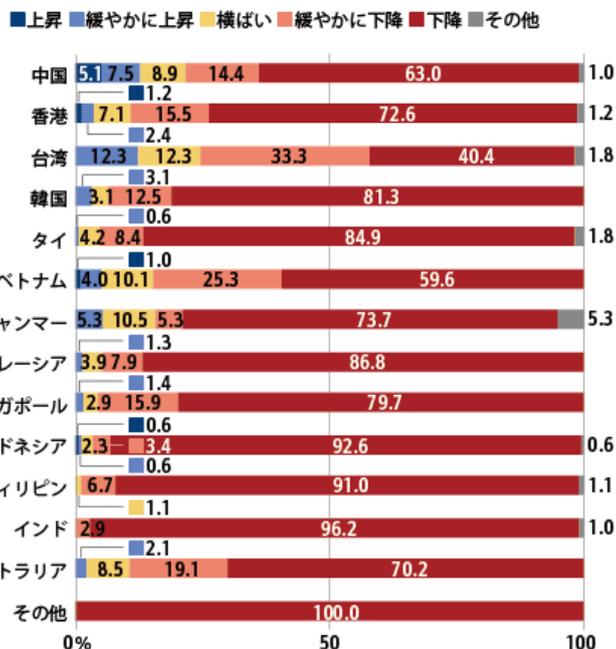
一方、今年下期の景気については、上期と比較して上向くとの予想が主流だった。「上昇」(4.2%)と「緩やかに上昇」(41.9%)合わせて46.1%となり、「下降」(20.4%)と「緩やかに下降」(11.8%)の計32.2%、「横ばい」の21.1%をともに上回った。

「緩やかに上昇」と回答した割合を国・地域別に見ると、5月初旬以降、段階的に活動制限を緩和しているマレーシアが53.9%と5割を超えたほか、インドも

49.5%と半数近くに達した。

5月の新車市場が2桁成長するなど経済活動が正常化しつつある中国は47.9%。ベトナムは「緩やかに上昇」が44.4%だったほか、「上昇」と答えた割合も国・地域別では最高の8.1%に上った。

駐在国・地域の2020年上半期の景気は
2019年下半期と比べてどうなりましたか？



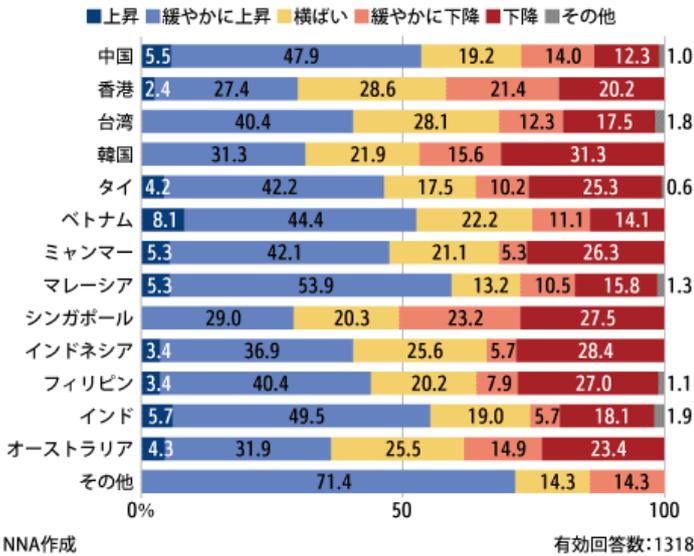
NNA作成

有効回答数:1318

「上昇」または「緩やかに上昇」とした回答者のコメントを見ると、「各国のロックダウン(都市封鎖)が解除され、経済活動が再開してくるため受注回復に期待」(タイ/鉄鋼・金属)、「上期のコロナの影響による減産の挽回効果」(中国/四輪二輪・部品)、「封鎖が明け、外国人が入国できるようになれば出来高・売上高が上がる見込み」(インド/建設・不動産)など、経済活動や外出・移動、出入国といった各種制限の解除に伴い、景

気が改善に向かうことを期待する声が多かった。

駐在国・地域の2020年下半期の景気は2020年上半期と比べてどうなるとお考えですか？



感染再燃懸念で慎重な見方も

その他の国・地域でも、差はあるものの、香港を除くすべてで「緩やかに上昇」が最多となった。ただ、シンガポールは「下降」が27.5%、「緩やかに下降」が23.2%と、悲観的な見方が過半を占めたほか、韓国はこの2つが合わせて46.9%と半数近く、国家安全法に揺れる香港は同じく41.6%、その他タイ、インドネシア、フィリピンなどもこの2つで3割以上となった。

慎重な見方としては、「感染のピークにまだ達していない」(インドネシア/その他の製造業)、「コロナ再燃がなければ緩やかに上昇。再燃すると上期よりさらに悪化」(マレーシア/貿易・商社)と、さらなる感染拡大や第2波、第3波を警戒する声が多く見られた。「上期の在庫消化に加え、実際の市況も芳しくない」(台湾/電機・電子・半導体)、「日本回帰や他国への生産移管を実施する顧客が増えた」(中国/貿易・商社)と、比較的回復が早いとみられる国・地域でも、コロナによる影響が後を引くとの警戒感が出ている。

また、「該当国以外の状況も考慮されるため、国内だけでの力ではどうにもならない」(インドネシア/運搬・倉庫)、「輸出依存型経済のため、世界的に感染拡大が収束しないと景気回復は見込めない」(タイ/金融・保険・証券)と、グローバル経済の下では、景気回復も外的要因に左右されてしまうとの指摘も目立った。

製造業は5割が上昇見込む

駐在国・地域の今年下期の景気に関する回答を製造業、非製造業別に見ると、「上昇」「緩やかに上昇」の割合の合計は製造業(回答数582)の50.2%に対し、非製造業(同688)が42.7%で、7ポイント余りの差が出た。「下降」「緩やかに下降」の合計は、製造業が28.9%、非製造業が34.9%だった。

「緩やかに上昇」と答えた割合を業種別に見ると、鉄鋼・金属(56.7%)、石油・化学・エネルギー(55.7%)、

食品・飲料(54.2%)で半数を超えた。「上昇」を加えると、小売・卸売(計57.4%)と四輪二輪・部品(計52.3%)も上向きを予測する回答が過半数となった。

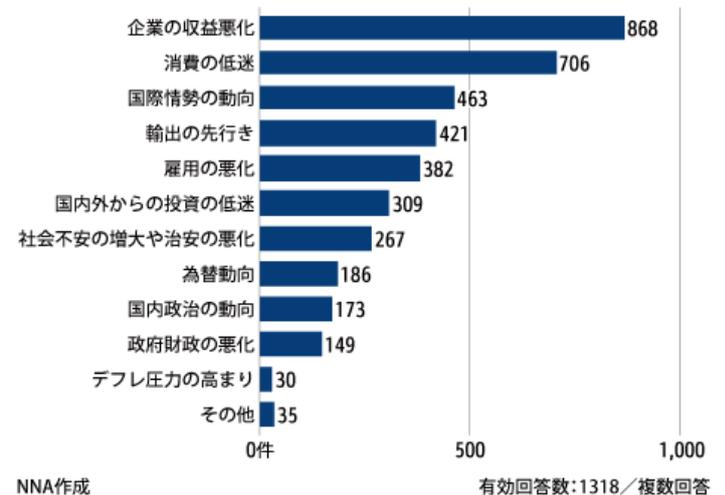
一方、建設・不動産、サービス、貿易・商社、機械・機械部品、運搬・倉庫は「下降」の割合が2割を超えるなど、比較的悲観的な見方が多かった。

収益悪化が最大のリスク

「コロナが今よりは収束する」「規制が段階的に緩和される」といった期待感もあってか下期の景気は上期より良くなるとみられているものの、不確定要素も多く、景気回復の足かせとなる可能性もある。駐在国・地域の今後を占う上でのリスクは何かを尋ねた質問(複数回答)では、「企業の収益悪化」との回答が最も多く、以下、「消費の低迷」「国際情勢の動向」「輸出の先行き」などと続いた。

欧米などの輸出市場の見通しが不透明な状況下、内需回復には一層の期待がかかる。ただ、「消費者の収入が減り、生活水準が低下して住まいを維持することが苦しい状況で、消費者は車を買えない。それにより生産が減る」(中国/四輪二輪・部品)、「国内の消費低迷で失業者は明らかに増えている。その結果、消費がますます低迷し、失業者が増える可能性が高い」(ベトナム/機械・機械部品)などの状況も懸念される。企業の業績低迷が雇用の悪化を引き起こし、それに伴う消費の低迷で企業の業績がさらに落ち込むという「負のスパイラル」に陥ることを憂慮する声は国・地域を問わず目立った。

新型コロナの経済への影響が懸念される中、あなたの駐在国・地域にとって今後の景気を占う上でのリスクは何だと思いますか？



国・地域別に見ると、「企業の収益悪化」と「消費の低迷」がおおむね上位3位に入る状況は変わらないものの、それ以外の項目が何位に入ったかでは、国・地域別の特徴がくっきり表れている。

中国では「国際情勢の動向」が最多。「米中の貿易摩擦が、国内景気に影響を与えている」(四輪二輪・部品)をはじめ、多方面に影響を及ぼす米中関係の行方が懸念されている。さらに最近では「中印関係の緊張、香港問題による英国・欧州連合(EU)加盟国との関係悪化」(貿易・商社)の問題も加わった。

香港は「国際情勢の動向」「国内政治の動向」「社会不

安の増大や治安の悪化」が2～4位に。このいずれの項目にも関わる国家安全法の施行による混乱を不安視する声が多数上がった。「国家安全法は市民の意向に反する形で強制的に導入され、それに対するデモは断続的に引き起こされる。働き口を失った市民の不満はいずれ政府との大きな衝突を再び引き起こす可能性がある。香港の国際金融センターの地位は緩やかに下降していく」(建設・不動産)など悲観的なシナリオを提示してきた回答者も少なからずいた。

台湾も中国と同じく「国際情勢の動向」が最多。貿易を柱とするだけに「サプライチェーンが多国家間にまたがっており、米中摩擦や欧米のコロナ復旧度合いの影響に大きく左右される」(電機・電子・半導体)など、国際情勢に影響されやすい弱点を指摘する声があった。

ミャンマーでは「国内外からの投資の低迷」が「企業の収益悪化」と並んで1位。「この国では外貨獲得がカギ」(運搬・倉庫)などの懸念が寄せられた。

インドネシアでは「社会不安の増大や治安の悪化」が3位に入った。まだ多くの貧困層を抱え、過去にも何度か暴動が起きているだけに、「企業収益悪化により雇用が悪化し、消費が低迷することでさらに失業者が増え、貧窮者により窃盗など犯罪が増加」(貿易・商社)「政治の迷走がデモや暴動を誘発するリスクを感じる」(鉄鋼・金属)などの懸念が上がった。

フィリピンも同じく「社会不安の増大や治安の悪化」

が3位。こちらにも貧困層が多く、「経済活動への影響が続き、ある一定の低所得層はさらに貧困化するのではないかと思われる。だが、政府はその層への支援を続けられるほど税収を確保はできない」(鉄鋼・金属)と危惧されている。

新型コロナの感染が世界規模で収束するには時間がかかるとみられ、影響の長期化を見込む声も全体的に見られた。「回答を絞りきれない」といった答えも一定数あり、アンケート結果からは下期の景気改善を見込みつつも、日系企業の駐在員が依然として先行き不透明な状況に置かれていることがうかがえる。

<メモ>

調査の概要

調査は6月25～29日にNNAのウェブサイトを通じて実施した。国・地域別の回答数は、中国292件、インドネシア176件、タイ166件、インド105件、ベトナム99件、フィリピン89件、香港84件、マレーシア76件、シンガポール69件、台湾57件、オーストラリア47件、韓国32件、ミャンマー19件などだった。

【アジア—経済】

SARS 教訓と統率力で抑制

台・越に高評価、新型コロナ対応

アジア太平洋地域の日系企業駐在員は、それぞれの国・地域の政府の新型コロナウイルス感染症対応をどう評価したのか。アンケートではこの点についても聞いた。当然ながら抑制に成功した国・地域では評価が高く、台湾は「重症急性呼吸器症候群(SARS)の教訓を生かした素早い対応」が奏功し、ベトナムも「社会主義国ならではの統率力」などが効果を上げた。ほぼ全員が肯定的な評価を与えた。一方、インドネシアでは、新規感染者が増え続ける中で規制緩和に踏み切ったことへの懸念をはじめ、「対応がお粗末」と手厳しい声が目立った。

「駐在国・地域の政府の新型コロナウイルス感染症対応は評価できるかどうか」の質問に対し、「高く評価できる」の比率が最も高かったのは台湾。93.0%にも達し、残り7.0%も「ある程度評価できる」と、回答者全員が政府の対応を肯定する結果となった。

「SARS流行時の教訓を生かした素早い対応策で感染者数、死者数を拡大させなかった。情報公開も透明で政府への信頼から混乱も抑えられた」(サービス)とあるように、スピーディーな対応としっかりした情報公開で感染を最小限に抑えた。その結果、依然として世界で感染が拡大している中でも、「他国と比べて比較的自由に活動できている」(運搬・倉庫)「日常生活でコ

ナ禍の不便さを感じることは少ない」(貿易・商社)といった状況となっており、「初動から現在まで、ほぼ完璧な対応」(サービス)と称賛されるのも当然と言える。



新型コロナ前のにぎわいを取り戻した台湾・台北市の夜市=6月(NNA撮影)

次いで「高く評価できる」の比率が高かったのはベトナムで85.9%。「ある程度評価できる」の13.1%を含めると99.0%が政府対応を肯定的に評価した。

台湾が過去の教訓を糧にした政府の素早い対応なら、

こちらは「社会主義国ならではの決断力・統制力」(金融・保険・証券)が柱。「時にはマンション1棟や町や村などのコミュニティー単位で封鎖する徹底的な隔離を行い、感染者の情報も迅速に公表。国民も適切な危機感を持ち、防疫に努めていた」(貿易・商社)ことで抑え込みに成功した。

そのほかに「生産工場、物流は停止しなかった」(運搬・倉庫)「医療の崩壊、混乱が起きず、経済への影響も限定」(建設・不動産)と経済への影響を最小限にとどめたことも高評価の要因となっている。

香港、タイも「上出来」

このところ市中感染が抑えられている香港は「高く評価できる」が51.2%、「ある程度評価できる」が47.6%だった。

香港も台湾同様、「SARSの経験を生かし、早期から厳しい規制を発令」(その他の製造業)「SARSの経験から市民の自己防衛行動は他と比較しても非常に速く、政府アナウンスを待たずにマスク着用が進み、市民自身での行動制限が行われた」(運搬・倉庫)と市民の意識も高かった。

企業支援も、「申請から実際の給付金振込までの手続きが極めて簡潔かつスピーディー」(貿易・商社)。香港は現在、規制緩和に動いているが、「レストランなどの制限緩和についても市内感染事例がほぼゼロになったことを受けてから実施しており、緩和に際して今ならまあ大丈夫との安心感が多くの市民の中にある」(金融・保険・証券)と市民の信頼感を得ているようだ。

4日時点で40日間連続、国内の新規感染ゼロが続いているタイは「高く評価できる」が42.8%、「ある程度評価できる」が51.8%だった。

こちらのポイントはベトナムと同じく統率力。「完全な民主主義国家とは異なり、ある程度の強制力を持った非常事態宣言が効いた」(その他の非製造業)「最近まで軍事政権だったことによるガバナンスの強さ。日本のようなお願いや呼びかけにとどまらず、警察を中心に外出規制などを徹底している」(サービス)など、時に強引とも言える規制で感染拡大の防止を図った。

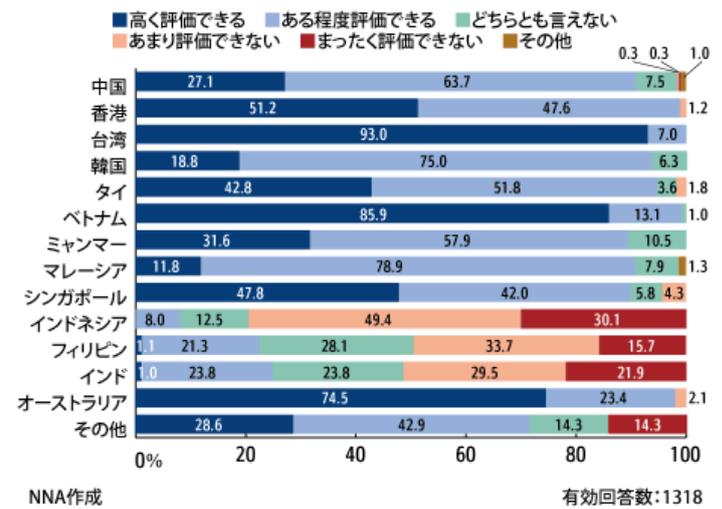
一方で、封じ込めは評価する駐在員も「経済活動に対する配慮が欠けている」(電機・電子・半導体)など、経済対策には苦言を呈する。「大規模な経済対策を早急に進めなければ、生活困窮者が増える」(四輪二輪・部品)との懸念はもちろん、「経済を顧みなかったことによるダメージが今後数年間はタイを苦しめるのではないか」(その他の製造業)との悲観的な予測もあった。

シンガポールは「外国人単純労働者の劣悪な住環境を軽視したツケがまわってきたため、感染者がなかなか減らない」(機械・機械部品)問題を抱えているが、それでも「高く評価できる」が47.8%、「ある程度評価できる」が42.0%となった。

外国人労働者間での感染拡大を除けば、「問題が発生してから対策や、国民・企業等への指導徹底は迅速

で、積極的なPCR検査による感染者割り出しも評価できる」(電機・電子・半導体)など、政府への信頼を感じさせるコメントが目立った。

あなたの駐在国・地域の政府の新型コロナ感染症対応は評価できますか？



中国は「初動以外合格」

新型コロナの震源地だが、現在は一部を除きほぼ落ち着いた中国は、「ある程度評価できる」が63.7%と最も多かった。「高く評価できる」も27.1%で、評価できないとの声はごく一部だった。

総じて「感染拡大初期の対応には大きな問題があったが、その後の政府主導による強力な感染拡大対策は評価できる」(四輪二輪・部品)といった見方が目立った。

「感染経路や感染者数の情報に多少の操作はある」(機械・機械部品)など情報の信ぴょう性という問題ははらむものの、武漢市での突然のロックダウン(都市封鎖)に見られたように、「人々の自由や経済を制約してまでコロナ対策を実行」(その他の製造業)し、沈静化に向かっても「アプリを利用して行動履歴をある程度把握し、公共施設の出入りも監視」(サービス)など手を緩めないやり方で、ほぼ市中感染を抑え込んだ。

その結果、「比較的早期に操業を再開でき、業績への影響も少なかった」(電機・電子・半導体)とダメージから早期に回復。困窮した企業に対する支援も「中小企業の社会保険の企業負担分免除を年末まで延長するなど、日本よりよっぽど評価できる」(その他の製造業)と上々の評価だった。

こうした評価もあってか中国は自国の新型コロナ対策を自画自賛しているが、これに対しては「実感としてより下のレベル、いわゆる小区(集合住宅)単位での、決して上からの強制的な指示でない対応が奏功したと思う。上へ行けば行くほど何もやらず、成果だけ自分のものとしている感がある」(石油・化学・エネルギー)という意見もあった。

一時は大型のクラスター続出に悩まされた韓国は、

「ある程度評価ができる」が75.0%、「高く評価できる」が18.8%。日本でも話題になったドライブスルー方式による徹底したPCR検査は「個人情報の精査を通じて感染ルートを追跡できる実効性がある」(石油・化学・エネルギー)など評価する声が目立った。一方で、そこまで強権的な対応は取れないのか、「飲食店や公共交通機関で人の密集を避ける社会的距離を保つための対策は呼び掛けだけでほとんど行われておらず、いい加減」(公的機関)との「告発」もあった。

やはり感染者の爆発的増加があったものの、現在は抑え込みつつあるマレーシアは「ある程度評価できる」が78.9%、「高く評価できる」が11.8%。

「初期段階でマスク等のお祈りを制限しなかったことが拡大へとつながった」(四輪二輪・部品)と初動のまずさはあったが、その後は「早い段階で移動制限令を施行し、PCR検査体制も強化して抑え込みに成功」(サービス)した。企業支援も「各種助成金も申請から1カ月以内には入金されるなど、迅速な対応」(サービス)とスピード感はあるという。

一方で、ロックダウンに対しては「産業界・輸出企業への配慮があまりに不十分。告知から実質1日という突然のロックダウンは、サプライチェーンを担う立場として、客先の信頼を大きく損ねた」(電機・電子・半導体)と手厳しい声もあった。

「後手後手」のインドネシア

辛口の評価が集まったのはインドネシア。「あまり評価できない」が49.4%、「まったく評価できない」が30.1%で、いずれの比率も国・地域別で一番高かった。「高く評価できる」は国・地域別で唯一なく、「ある程度評価できる」も8.0%にとどまった。

「3月初頭に最初の感染者が確認されるまで、何も対策をしてこなかった」(小売・卸売)。その後、対策に動いたが「明らかに後手。大規模な社会的制限(P S B B)という規制がスタートし、抑え込みに入ったが有効な結果を得られなかった。経済活動を重視してP S B Bの段階解除に踏み切ったが、新規感染者はいまなお増加の一途をたどっており、終息宣言がいつになるかは不明」(小売・卸売)。新規感染者数が減っていない段階でP S B Bを緩和したことへの懸念の声は非常に多く、「東南アジアで最も愚策を取った国」(電機・電子・半導体)との批判もあった。

一方、政府判断について「経済悪化に伴う失業者増、収入減からくる治安悪化も考えなくてはならず、政府は正解のない難しい決断をしている」(運搬・倉庫)と一定の理解を示す駐在員もいた。

もともとインドネシアは医療インフラが弱い。「治療施設、人員、機器が他国に比べ圧倒的に少ないため、検査能力が不足し、感染の判定ができない状態の死者が多数。公式統計が全くあてにならない」(四輪二輪・部品)という。加えて経済対策も「他の地域に比べ企業支援策が少なく、自力で何とかしなければならぬ環境と

なっている。一方で労働者保護は強く、今回のような不可抗力の事態を迎えても、経営的に実施できることは限られている」(四輪二輪・部品)といい、いろいろと八方ふさがりの状態にあるとも言える。



感染防止策に力を入れるジャカルタの日系飲食店。個別ではしっかりと対応しているようだが……＝6月(NNA撮影)

印・比「やむを得ない部分も」

インドとフィリピンは、意見が広く分かれた。

インドは「あまり評価できない」が29.5%、「まったく評価できない」が21.9%あるものの、「ある程度評価できる」は23.8%、「どちらとも言えない」も23.8%と拮抗(きっこう)。

評価しない理由としては、「ピークが全く見えない中で経済を再開。その結果、感染者は増える一方だが、対応は州にお任せ状態」(四輪二輪・部品)「解雇はするな、給料は支払い続けるようにと政府は指導しており、やっていることが行き当たりばったり」(機械・機械部品)など政府の責任感欠如を指弾する声が寄せられた。

一方、「ある程度評価できる」では「国民の衛生概念を見る限り、拡大を阻止することは基本的に不可能だったが、その中で死者数の拡大はそれなりに制御されている」(建設・不動産)、「どちらとも言えない」でも「衛生環境、医療環境、格差社会であることを考えると、コロナ対策と経済との両立は難しい」(四輪二輪・部品)など、やむを得ない部分はあるという考えが目立った。

フィリピンも「あまり評価できない」が33.7%、「まったく評価できない」が15.7%ある一方で、「ある程度評価できる」も21.3%、「どちらとも言えない」は28.1%に。

フィリピンは既に3カ月以上に及ぶ外出・移動制限を実施。コメントでは「ロックダウン実施は評価できるが、国民が何をすればいいかを的確に丁寧にやさしく指導せず、ただ規則違反を厳しく取り締まっただけ。その結果3カ月たっても毎日の感染者数は変わらず、一言でいうと無策」(鉄鋼・金属)という意見をはじめ、厳しいロックダウンが何の効果も上げていないことを批判する声も並んだ。加えてもともとの医療インフラが弱い「首都圏とセブ市では医療崩壊が発生」(四輪二輪・

部品)「治療費が高額で、一般人は病院で治療できない」(その他の製造業)などの問題も起きているという。

一方で「ある程度評価できる」でも、その理由は「これだけの対策を実施しても感染状況が良くならない。も

し今よりも緩い対策だったら、もっと状況は悪化している」(機械・機械部品)など、「フィリピンだから仕方がない」といった論調が散見された。

【アジア—経済】

外国人入国制限、早期解除を

中国・シンガポールなどで要望強く

アジア太平洋地域の日系企業駐在員を対象としたアンケートでは最後に、駐在国・地域の政府が新型コロナウイルス感染症対応で力を入れるべき分野は何かを尋ねた。最も多かったのは「外国人の入国制限の早期解除」で、退避先からの帰任や交代が滞り、困惑している駐在員の様子がかがえた。国・地域別に見ると、日常が戻りつつある中国や制限緩和が進むシンガポール、感染抑制に成功したベトナムで回答者の6割以上が選択するなど特に要望が強い一方、感染拡大が続くインドネシアやフィリピン、インドではまだ少数派だった。



北京首都国際空港で海外から乗り入れた航空機を厳重に検査する税関職員＝7月1日、中国・北京市(新華社)

「今なお入国の見通しが立たず、体制変更を余儀なくされる場合も想定される」(中国/貿易・商社)「日本からの出張者が渡航できず、新規設備投資事業が進まない」(中国/機械・機械部品)。

駐在国・地域の政府が新型コロナウイルス感染症対応で力を入れるべき分野は何かを尋ねたところ、最も多かった回答が「外国人の入国制限の早期解除」。国・地域別で見ると、中国では全回答者の72.6%が選択。シンガポールで66.7%、ベトナムで62.6%と6割を超え、タイ、台湾、韓国などでも50%以上となった。

「日系企業をはじめ外資系企業で駐在員が戻らないため、運営に困窮している」(中国/石油・化学・エネルギー)など個々の企業の状況を改善してほしいのはもちろん、「滞っている経済を活性化させるには、企業への支援策の前にヒトやモノの流動を活性化させる必要がある」(シンガポール/電機・電子・半導体)「日本からの直接投資促進は、日本人が入国できないと進捗(しんちょう)しない」(ベトナム/建設・不動産)など、

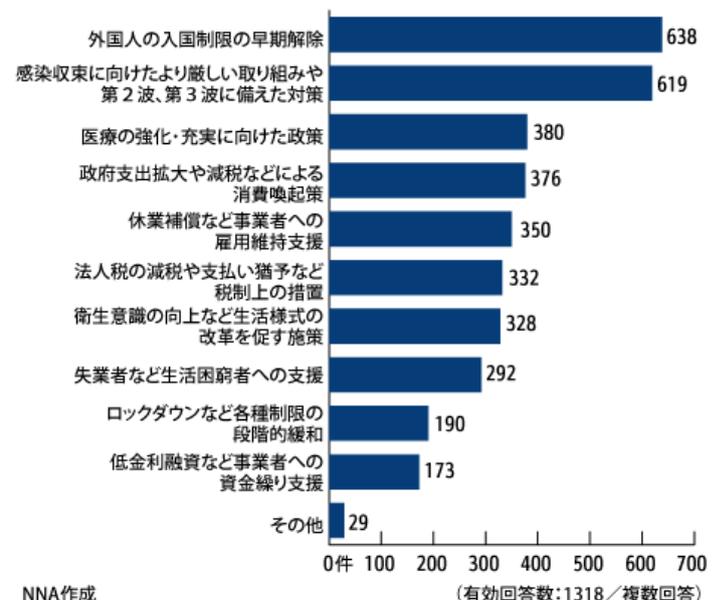
駐在国・地域全体の経済を回復させる上でも、ビジネス目的での入国制限は早期解除が望ましいとの意見が多く挙がった。

また、抑え込みに成功している国からは「国内総生産(GDP)に一定の比率を占める観光業を回復させるには、外国人観光客の早期誘致が必要」(タイ/その他の非製造業)など、インバウンド誘致も見据えて入国制限の早期解除を検討すべきとの声もあった。

「個人消費が戻らないと厳しい」(中国/電機・電子・半導体)「抑え込みが成功している中で、まずは国内の需要喚起・消費の掘り起こしが重要」(タイ/運搬・倉庫)。

全体で4位の「政府支出拡大や減税などによる消費喚起策」も、駐在国・地域の経済を回復させるための重要な施策と目されている。とりわけ中国や台湾、タイ、韓国などアフターコロナを見据えた動きが活発化している国・地域で「これから力を入れるべき」との回答が多かった。

あなたの駐在国・地域の政府が新型コロナウイルス感染症対応で力を入れるべき分野は何だと思いませんか？



また、「この国の個人消費では外国人の貢献度が大きい。それを呼び戻さないと個人消費が回復しない」(ミャンマー/建設・不動産)をはじめ、「外国人の入国制

限の早期解除」とセットで検討すべき、との声もいくつかあった。

インドなど「拡大防止が先」

「感染収束に向けたより厳しい取り組みや第2波、第3波に備えた対策」は、入国制限の早期解除とほぼ並ぶ形で2番目に多かった。国・地域別でもミャンマーを除く全ての国・地域で2位もしくは1位となり、感染拡大の程度にかかわらず、最優先事項の一つと捉えられていることが分かった。

6日に累計の感染者がロシアを抜いて世界3位となったインドからは「経済政策も重要だが、いまだピークにも達していない状況だけに、まずはコロナ対策に特化すべき」(電機・電子・半導体)、同じく新規感染者が右肩上がりが増える中、規制緩和に動いたインドネシアからは「経済活動を再開すれば景気が戻ってくると考えているように見え、危機感が全く足りない」(繊維)との声が上がった。この2国では、今は感染を抑え込むことに専念すべき、との主張が目立った。

一方、中国などでは「より厳しい取り組み」と、1位になった「外国人の入国制限の早期解除」を同時に選択するケースも多かった。これについては「感染拡大予防の観点から経済活動の再開は慎重に進めるべきだが、経済活動が再開できなければ国民生活に大きな支障が出る。感染拡大対策で結果が出ている地域については、外国人の受け入れを進めるべき」(中国/サービス)など、入国制限の早期解除はあくまで経済再生策の一環との説明をする回答者が散見された。

全体では9位の「ロックダウン(都市封鎖)など各種制限の段階的緩和」も、「感染拡大を防止しながら徐々に経済回復を進める必要があるため、段階的緩和は必要不可欠」(タイ/四輪二輪・部品)など経済回復のために必要との意見が多かった。

インドネシアに多い「休業補償を」

企業支援の手段である「休業補償など事業者への雇用維持支援」は5位、「法人税の減税や支払い猶予など税制上の措置」は6位、「低金利融資など事業者への資金繰り支援」は10位。このうち休業補償は、タイとインドネシアで3位に入った。

とりわけインドネシアではアジアで唯一、全回答者の4割以上が選択。「従業員を解雇できず、会社を休業しても固定給は払い続ける必要があり、事業者の負担が大きい」(四輪二輪・部品)、「企業活動が長期にわたり制限される中で、雇用を維持していくためには一企業の努力だけでは限界がある。また先行き不透明な現状を踏まえれば、企業が安心して将来計画を検討できるような、政府としての積極的な支援策が必要」(貿易・商社)など悲鳴にも似た声が寄せられた。

このほか「景気低迷が長期化しそうなので、事業規模を維持するのが難しい。人員整理とならないようにする

ため、1年程度でも助成金を期待したい」(マレーシア/電機・電子・半導体)「多くの人に従事している観光業やサービス業へのダメージがあった」(台湾/運搬・倉庫)など、感染被害の状況にかかわらず、企業支援を求める声は広く見られた。

一部の企業ではリストラなどを余儀なくされ、今後失業者が増える恐れもある。その対策である「失業者など生活困窮者への支援」は、全体では8位だが、タイでは休業補償と並んで3位となった。感染拡大こそ抑え込まれたものの経済への打撃は大きく、「生活困窮者も増えており、そこへのケアが必要」(貿易・商社)「サービス業の従事者や中規模以上の企業でも非正規労働者などは解雇や契約の不更新などがあり、社会的弱者は収入が減りそう」(電機・電子・半導体)だという。

その他の国でも、「失業者に対しての支援が薄い。ただでさえ裕福ではなく、貧困者が激増している」(フィリピン/電機・電子・半導体)「出稼ぎ労働者が多く、これらの層の支援を通して社会不安、治安悪化の防止に努める必要あり」(インド/その他の製造業)など、「低所得者をどう管理・サポートしていくかがコロナ対策のキーポイントになる」(インド/その他の製造業)との意見があった。

インドネシアでは「第2波、第3波に備え、失業者や生活困窮者への援助を行うことで治安と衛生面を安定」(運搬・倉庫)など、過去繰り返された暴動を防ぐ意味でも生活困窮者への支援が必要との意見が出された。



週末にもかかわらず人気の少ないショッピングモール。6月から営業を再開している=7月4日、インド・グルガオン(NNA撮影)

「医療・衛生意識」は共通の課題

「医療の強化・充実にに向けた政策」は全体では3位だが、フィリピンとミャンマー、インドでは1位に。いずれも医療インフラがぜい弱な国で、「一番の問題である医療を充実させないと誰も安心して外に出られず、経済活動ができない」(インド/機械・機械部品)「現状の医療体制ではどんなにロックダウンをしても逆効果に見える」(フィリピン/電機・電子・半導体)と、医療

体制を充実させないと感染を抑え込むのは困難との声が聞かれた。

抑え込みに成功した国も、医療環境が充実しているとは言えず、「死者はゼロだが、医療体制に不安があることは否めない。第2波が来た際にいったん日本へ帰国すべきかどうか、長期にわたって再入国ができないケースも考えられ悩ましい」(ベトナム/貿易・商社)などの懸念が寄せられた。

医療の強化・充実に関連すると思われるのが「衛生意識の向上など生活様式の改革を促す施策」で、全体では7位だが、フィリピンとインドでは3位。「不衛生な住居に密集している貧困地域がありソーシャルディスタンス(社会的距離)の確保が困難」(フィリピン/四輪二輪・部品)、「感染悪化の原因は生活スタイルや衛生意識に起因するところが大きいと思われ、根本を変えないとロックダウンの効果が上がらない」(インド/小売・

卸売)などの声が集まった。

この両国と似た環境にあるインドネシアでも「医療の強化・充実に向けた政策」が2位、「衛生意識の向上など生活様式の改革を促す施策」が4位に。「医療体制の充実なしには安心して働くことができず、一時帰国させている駐在員を呼び戻すこともできない」(四輪二輪・部品)という恐怖感、そして「ローカルの市場、地方都市などではコロナに対する意識が低く、マスク未着用、密集・密接が見受けられる」(機械・機械部品)など危機感の薄さへの懸念が見られた。

コロナ震源地の中国でも「野生動物や市場がコロナの発生源として疑われており、第一に衛生意識の向上、院内感染の防止が必要」(貿易・商社)などこの2つを求める声は多かった。

< 新型コロナアンケート関連表 >

国・地域別に見た政府が新型コロナ感染症対応で力を入れるべき分野

	中国	香港	台湾	韓国	タイ	ベトナム	ミャンマー	マレーシア	シンガポール	インドネシア	フィリピン	インド	オーストラリア
外国人の入国制限の早期解除	72.6%	46.4%	52.6%	50.0%	55.4%	62.6%	63.2%	46.1%	66.7%	15.3%	24.7%	21.9%	40.4%
ロックダウンなど各種制限の段階的緩和	8.2%	15.5%	7.0%	3.1%	14.5%	3.0%	15.8%	32.9%	42.0%	8.0%	22.5%	13.3%	34.0%
感染収束に向けたより厳しい取り組みや第2波、第3波に備えた対策	43.8%	40.5%	45.6%	68.8%	41.6%	37.4%	21.1%	35.5%	52.2%	65.3%	47.2%	49.5%	51.1%
低金利融資など事業者への資金繰り支援	9.2%	10.7%	10.5%	18.8%	14.5%	15.2%	15.8%	18.4%	11.6%	13.6%	10.1%	16.2%	19.1%
休業補償など事業者への雇用維持支援	11.6%	26.2%	15.8%	15.6%	37.3%	23.2%	10.5%	31.6%	27.5%	42.6%	28.1%	25.7%	42.6%
法人税の減税や支払い猶予など税制上の措置	33.6%	17.9%	14.0%	18.8%	27.1%	22.2%	10.5%	32.9%	29.0%	21.6%	22.5%	21.9%	21.3%
政府支出拡大や減税などによる消費喚起策	33.2%	27.4%	33.3%	31.3%	34.9%	29.3%	36.8%	30.3%	20.3%	19.9%	14.6%	25.7%	40.4%
失業者など生活困窮者への支援	12.7%	25.0%	21.1%	9.4%	37.3%	18.2%	31.6%	21.1%	5.8%	26.7%	19.1%	32.4%	29.8%
衛生意識の向上など生活様式の改革を促す施策	28.1%	13.1%	17.5%	15.6%	11.4%	16.2%	21.1%	14.5%	7.2%	40.3%	43.8%	45.7%	12.8%
医療の強化・充実に向けた政策	18.2%	17.9%	12.3%	12.5%	12.0%	31.3%	78.9%	11.8%	10.1%	55.1%	50.6%	63.8%	12.8%
その他	2.1%	3.6%	1.8%	9.4%	1.2%	3.0%	0.0%	2.6%	1.4%	1.1%	4.5%	1.0%	0.0%
回答者数	292	84	57	32	166	99	19	76	69	176	89	105	47

数値はそれぞれの国・地域の回答者数に占める各項目の選択(複数回答)の割合



中国業界地図

中国の主要業界の最新動向を把握

業種数 50業種

収録企業数 1000社